

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が下で、各種期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域を注ぐ情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改善する先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が下で、各種期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域を注ぐ情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「令和6年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)や今後策定する「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和6年度政府予算案を取りまとめる。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

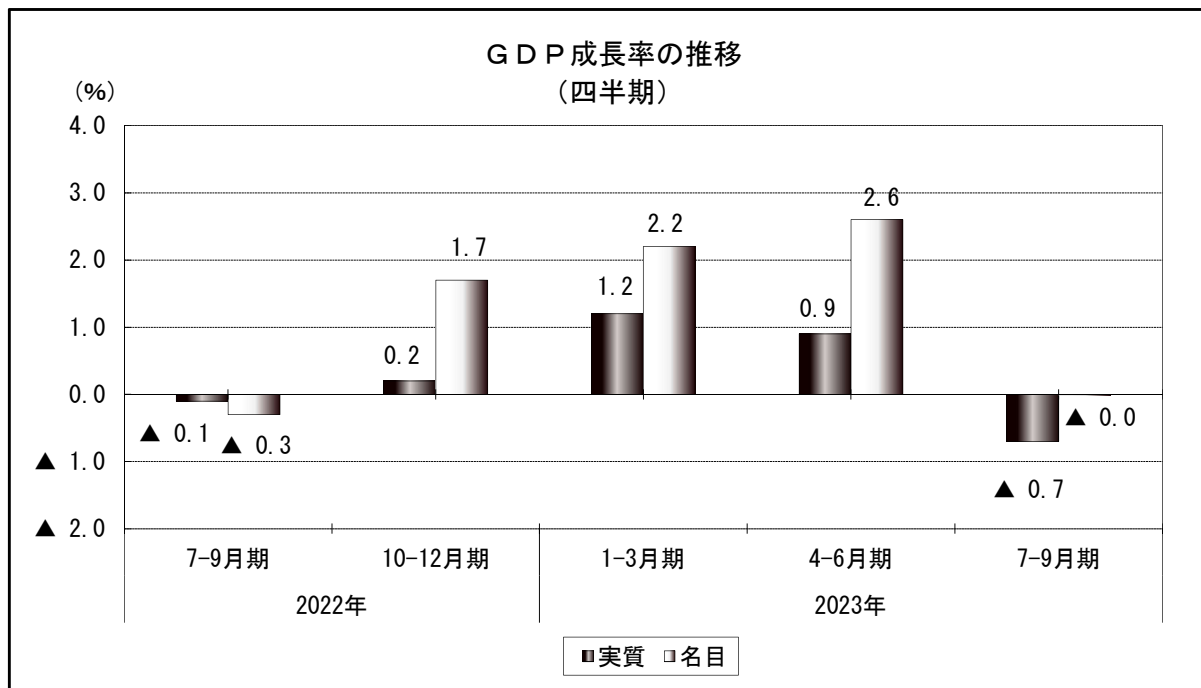
	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	このところ上昇テンポが緩やかになっている	このところ緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

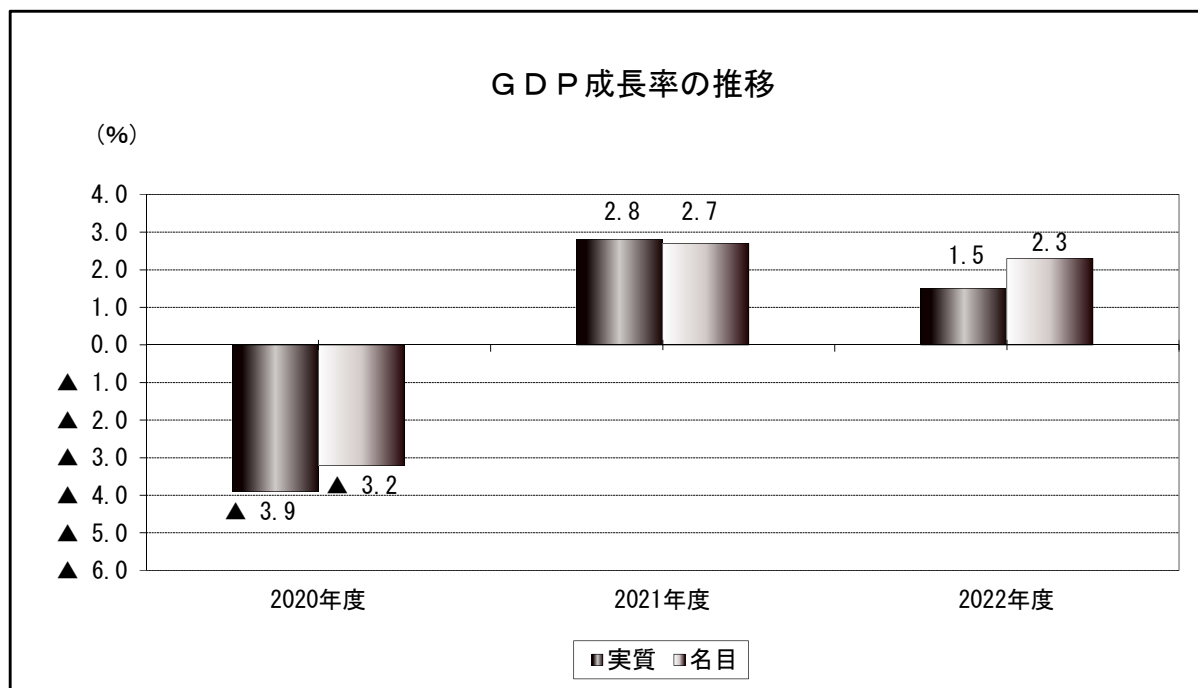
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.7%（年率▲2.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.0%（年率▲0.0%）となった。



・2022年度のGDP

2022年度の実質GDP成長率は+1.5%、名目GDP成長率は+2.3%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅	21.8	21.9	22.2	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
民間在庫変動 ()内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	18.7	4.7	5.6	3.2	5.0	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	32.3	7.1	▲ 6.3	▲ 2.6	5.6	3.4
内需寄与度				5.3	2.0	2.6	0.2	3.2	1.4
民間寄与度				4.8	2.0	2.0	▲ 0.0	2.7	1.2
公需寄与度				0.5	▲ 0.0	0.6	0.2	0.4	0.2
外需寄与度				▲ 2.9	▲ 0.5	2.8	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
国民総所得	600.6	633.6	653.8	3.1	0.4	5.5	2.9	3.2	1.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3		0.3		0.2	
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.6		0.7		0.2	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.6	2.6	2.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5						
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 23.4	▲ 8.9	▲ 10.9						
貿易収支	▲ 18.0	▲ 3.9	▲ 3.7						
輸出	99.7	101.8	107.4	16.4		2.1		5.4	
輸入	117.7	105.7	111.1	35.0		▲ 10.2		5.0	
経常収支	8.3	22.7	23.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.5	3.8	3.7						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年12月21日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2023年10月10日発表）

	2023年予測	2024年予測
日本	2.0	1.0
米国	2.1	1.5
ユーロ圏	0.7	1.2
中国	5.0	4.2
世界計	3.0	2.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2023年11月29日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日本	1.7	1.0
アメリカ	2.4	1.5
ユーロ圏	0.6	0.9
世界計	2.9	2.7

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2023年12月13日発表)

	2023年予測	2024年予測
地域全体	4.9	4.8
中国	5.2	4.5
香港	3.6	3.3
韓国	1.3	2.2
台湾	1.2	2.7
インド	6.7	6.7
インドネシア	5.0	5.0
マレーシア	4.2	4.6
フィリピン	5.7	6.2
シンガポール	1.0	2.5
タイ	2.5	3.3
ベトナム	5.2	6.0

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2024年1月23日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2023年度		2024年度		2025年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.6~+1.9	+1.8~+2.0	+1.0~+1.2	+0.9~+1.4	+1.0~+1.2	+0.8~+1.2
	< +1.8 >	< +2.0 >	< +1.2 >	< +1.0 >	< +1.0 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。